



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 要興業

上場取引所 東

コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤居 秀三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村木 宣彦

TEL 03-3986-5352

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,522	1.4	469	34.7	498	30.2	330	31.5
30年3月期第2四半期	5,446		718		713		482	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 362百万円 (27.4%) 30年3月期第2四半期 499百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.81	
30年3月期第2四半期	36.52	

(注) 平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、平成29年3月期第2四半期の四半期財務諸表を作成していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,351	14,640	71.9
30年3月期	20,495	14,500	70.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,640百万円 30年3月期 14,500百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		14.00	14.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 平成30年3月期末配当金の内訳

普通配当金 13円00銭 記念配当金 1円00銭(上場記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,148	3.1	798	30.1	825	26.0	544	26.4	34.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	15,871,400 株	30年3月期	15,871,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	15,871,400 株	30年3月期2Q	13,200,000 株

(注) 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成30年3月期第2四半期の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の提出日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成30年11月30日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成31年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は増加基調を維持し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費も持ち直しの動きを継続しております。一方、世界経済は、米中貿易摩擦等の通商政策が懸念される中、北米においては物価安定と堅調な景気拡大が続いているものの、ユーロ圏やアジア経済では景気拡大ペースが緩やかに減速し、予断を許さない状態が続いております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が引き続き求められております。

このような経営環境の下、当業界における資源相場が前年に対し軟調に推移し、廃プラ処理費用等大幅に上昇しておりますが、徹底した原価低減と販売価格の引き上げを継続しながら、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,522,945千円（前年同期比1.4%増）となりました。営業利益は469,214千円（前年同期比34.7%減）、経常利益は498,138千円（前年同期比30.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330,218千円（前年同期比31.5%減）となりました。

②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高は、収集運搬・処分事業3,828,673千円（前年同期比6.3%増）、リサイクル事業639,085千円（前年同期比19.3%減）、行政受託事業1,055,186千円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,323,202千円となり、前連結会計年度末に比べ381,848千円減少いたしました。主な要因は、入谷建物解体費用、配当の支払等により現金及び預金が421,559千円減少したことあります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は14,028,095千円となり、前連結会計年度末に比べ237,903千円増加いたしました。主な要因は、鹿浜リサイクルセンター粗大ごみ処理施設建築工事進行により建設仮勘定が167,400千円増加したこと及び入谷駐車場用地における建物解体費用の発生により土地が98,441千円増加したことあります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,049,428千円となり、前連結会計年度末に比べ80,701千円減少いたしました。主な要因は、法人税等の支払により未払法人税等が110,844千円減少したことあります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,661,117千円となり、前連結会計年度末に比べ203,874千円減少いたしました。主な要因は、約定返済により長期借入金が165,630千円減少したこと及びリース債務が56,513千円減少したことあります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は14,640,750千円となり、前連結会計年度末に比べ140,630千円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払222,199千円があったものの四半期純利益330,218千円により利益剰余金が108,018千円増加したことあります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ、895,722千円増加し、4,038,873千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は483,066千円(前年同期比46.4%減)となりました。主に、売上が堅調であったことによる税金等調整前四半期純利益502,538千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により増加した資金は968,040千円(前年同期は706,809千円の減少)となりました。主に、有形固定資産取得による支出336,242千円があったものの、定期預金の満期間間変更による定期預金の純増減額が1,317,281千円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は555,384千円(前年同期比532.9%増)となりました。主に、長期借入金の返済による支出165,382千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出147,269千円及び配当金の支払221,708千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国の経済情勢につきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、米中の経済政策の動向や、北東・南西アジアなどにおける政治的な不安定要素もあり、予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。このような環境の下で、当社グループは引き続きコンプライアンスと適正処理推進の姿勢を一貫し、組織体制の拡充と今後の業務拡大に向けた投資を行い、業績の向上を図って参りたいと考えております。

平成31年3月期の業績は、当社の根幹の事業である収集運搬・処分事業の現場数が順調に増加することから、安定した売上げが見込まれるものの、資源相場が前年対比軟調に推移していることからリサイクル売上げが減収となることが予想され、売上高は微増を見込んでおります。また、廃プラ処理費の上昇に対して販売価格の引き上げが限定的なものに留まる見込みであり、減益を予想しております。

なお、平成30年5月15日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年11月14日）別途開示しております「連結業績予想の修正及び配当予想の開示に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422,638	5,001,079
売掛金	1,200,956	1,213,940
有価証券	8,959	8,059
商品	5,595	4,888
貯蔵品	18,016	11,180
前払費用	42,180	64,048
その他	7,265	20,845
貸倒引当金	△560	△840
流動資産合計	6,705,050	6,323,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,818	1,087,910
土地	8,598,672	8,697,113
リース資産(純額)	647,017	597,843
建設仮勘定	255,271	422,671
その他(純額)	253,776	240,271
有形固定資産合計	10,867,556	11,045,811
無形固定資産		
のれん	37,740	28,305
その他	111,589	115,469
無形固定資産合計	149,330	143,775
投資その他の資産		
投資有価証券	830,735	878,405
繰延税金資産	280,558	266,165
長期預金	5,000	5,000
保険積立金	1,498,342	1,533,187
その他	160,116	157,259
貸倒引当金	△1,447	△1,509
投資その他の資産合計	2,773,305	2,838,508
固定資産合計	13,790,192	14,028,095
資産合計	20,495,242	20,351,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,487	295,562
短期借入金	164,462	163,438
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	330,888	331,135
リース債務	319,485	323,292
未払法人税等	309,014	198,170
賞与引当金	189,487	218,606
その他	481,304	479,222
流動負債合計	2,130,130	2,049,428
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,858,210	1,692,580
リース債務	370,526	314,013
繰延税金負債	680,802	679,526
退職給付に係る負債	442,971	473,022
役員退職慰労引当金	383,063	392,298
その他	49,417	49,675
固定負債合計	3,864,992	3,661,117
負債合計	5,995,122	5,710,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	12,082,867	12,190,886
株主資本合計	14,310,946	14,418,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,173	221,785
その他の包括利益累計額合計	189,173	221,785
純資産合計	14,500,119	14,640,750
負債純資産合計	20,495,242	20,351,297

2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,446,379	5,522,945
売上原価	4,188,508	4,465,484
売上総利益	1,257,870	1,057,461
販売費及び一般管理費	539,179	588,246
営業利益	718,690	469,214
営業外収益		
受取利息	961	1,402
受取配当金	5,489	6,111
保険解約返戻金	2,458	31,699
その他	6,151	6,721
営業外収益合計	15,061	45,936
営業外費用		
支払利息	17,224	15,616
その他	2,660	1,395
営業外費用合計	19,885	17,012
経常利益	713,867	498,138
特別利益		
固定資産売却益	6,938	3,929
投資有価証券売却益	—	973
特別利益合計	6,938	4,903
特別損失		
固定資産売却損	252	—
固定資産除却損	278	503
特別損失合計	530	503
税金等調整前四半期純利益	720,275	502,538
法人税等	238,254	172,320
四半期純利益	482,020	330,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,020	330,218

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	482,020	330,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,842	32,612
その他の包括利益合計	17,842	32,612
四半期包括利益	499,863	362,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,863	362,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	720,275	502,538
減価償却費	264,117	253,099
のれん償却額	9,435	9,435
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,022	9,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,261	29,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△414	341
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,998	30,051
受取利息及び受取配当金	△6,450	△7,514
支払利息	17,224	15,616
保険解約返戻金	△2,458	△31,699
固定資産売却損益(△は益)	△6,685	△3,929
固定資産除却損	278	503
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△973
売上債権の増減額(△は増加)	△77,996	△13,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,639	7,542
仕入債務の増減額(△は減少)	13,526	75
その他	57,468	△35,654
小計	1,059,241	764,740
利息及び配当金の受取額	6,258	7,364
利息の支払額	△17,224	△15,616
法人税等の支払額	△147,555	△273,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,719	483,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	159,998	1,317,281
有形固定資産の取得による支出	△607,461	△336,242
有形固定資産の売却による収入	7,452	5,220
無形固定資産の取得による支出	△2,420	△19,902
投資有価証券の取得による支出	△206,517	△4,185
投資有価証券の売却による収入	—	5,574
保険積立金の積立による支出	△65,724	△66,955
保険積立金の払戻による収入	8,159	66,490
その他	△294	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,809	968,040

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,233	△1,024
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△160,136	△165,382
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△148,789	△147,269
配当金の支払額	△39,600	△221,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,759	△555,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,150	895,722
現金及び現金同等物の期首残高	2,761,616	3,143,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,867,767	4,038,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第2四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。